

## 農家のライフサイクルと農村の活力

誌名	農村生活研究 = Journal of the Rural Life Society of Japan
ISSN	05495202
著者	阿部, 和枝
巻/号	47号
掲載ページ	p. 27-33
発行年月	1980年5月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター  
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council  
Secretariat



# 農家のライフサイクルと農村の活力

阿 部 和 枝

## 1 はじめに

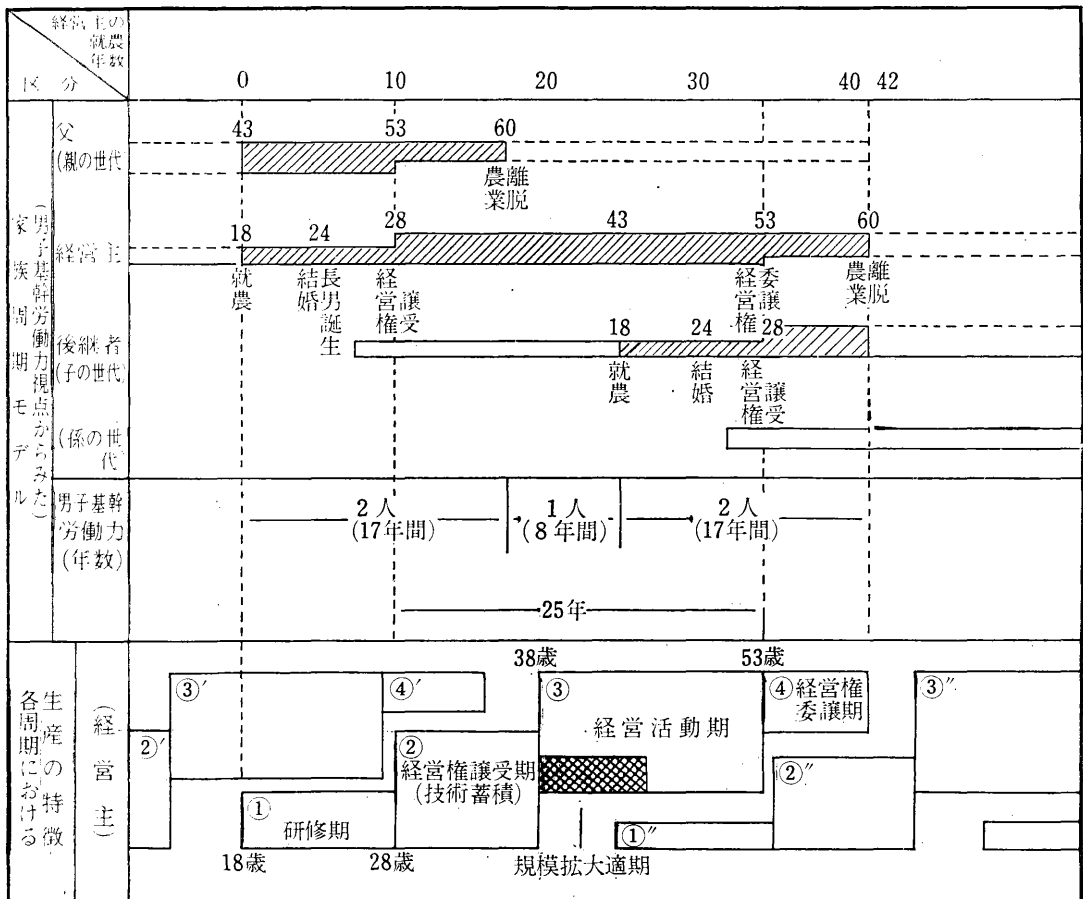
これまで、私は、経営と生活の接点として、農業の担い手である家族、集団、むらの問題に関心をもってきた。

近年、農村の都市化が著しく進んだ。戦後農地改革を契機として、自作農化した人々の夢は、それまでの地主の暮しぶりであり、また都市なみの生活様式であった。そして、今農村の生活は平準化し、一応都市なみの水準に達したといわれる。世間では、これで生活改善の目的を達したかのように取り沙汰するむきもあるけれど

も、これは一つの段階であり、ここを中継点としてさらに農村でなければ築けぬ暮らし、農家らしい豊かな暮らしを創造していくことが必要と考えている。それは、生活が豊かになることが農業の発展につながり、また農業経営の展開が暮らしを良くするという関係を持っている筈だと考えている。このような観点から農村の活力について考えてみたい。

農家の活力は、ライフサイクルの特定の時期に顕在化される。昔から“長子の15は貧乏の峠、末子の15は栄華の峠”といわれるように、家族構成の変動と共に農家経済の浮沈があることは既に指摘されてきた。しかし、現

図1 農家家族のライフサイクルモデル



在農業・農村をとりまく社会的経済的条件が複雑化してきた段階で、それを農業経営の活力として顕在化させるためには、前提条件として、そこまで至るプロセスを如何に経過するかということが大きな意味をもってくる。これは農業という産業が、きわめて呼吸の長い産業であり、基本的には自然の恵みを利用して生物を育てるといふ特質を持つことに起因している。

## 2 ライフサイクル・モデルとその意義

図1は、宮城県下の自立経営農家の実態から策定したライフサイクル・モデルである。

一般的にあって、農家家族は二夫婦三代をその構成の単位としており、農村の世帯員数が急激に減少した段階でもそのパターンを変えていない。このような二夫婦より成る複合家族の相互の年齢構成の特徴に基いて、ライフサイクル・モデルを策定した。

モデル化のための前提条件として、調査の結果から次のような整理をした。

モデル化のための前提条件

イ、家族構成 自立経営農家の70~80%は2夫婦家族以上のタイプ、このことから2夫婦家族を典型と考える

ロ、経営主と後継者の結婚年齢  
ともに平均値で24.5歳 モード24歳

ハ、経営主の経営権譲りうけ期  
譲りうけの時期は20歳から41歳にわたり、20歳代のもの約7割、このことから28歳と仮定する。

ニ、仮定した基幹農業労働離脱年齢  
60歳

ホ、経営主と後継者の年齢差  
24歳で結婚、翌年長子出産として25歳と考える。

即ち、就農年齢18歳、結婚年齢24歳、経営権譲り受け年齢28歳、経営権委譲年齢53歳、リタイヤー年齢60歳として、男子基幹労働力の世代のかきなりを描いたものである。

農業のこれまでの経過をたどると、昭和20年代から30年代前半にかけて食糧増産の時代であった。30年代には我が国経済の高度成長を背景に農業基本法が策定され、農業の国際競争力が問われ、選択的規模拡大を志向するに至った。そこで活力ある農家として大規模経営農家をとらえ、成立条件の分析を行なった。分析の対象とした大規模経営農家は、稲、施設野菜、露地野菜、花卉、花木、果樹、酪農、肥育牛、養豚、養蚕といった県下の主要な営農類型を網羅したかたちで、また地域的にも県下

に散らばるように事例を選定した。

調査の過程で、役場や農協でこれらの農家のことをたづねると、異口同音に“あの人だから出来た”と云うことをきくが、そうではなく“あの人はこういう条件を持っていたからできた”と考えたい。28事例の条件を並べてみて、どの農家にも共通するような、規模拡大に成功した農家が持つ共通的な条件を模索する過程で、どの農家もライフサイクルの特定の時期に規模拡大を開始しているという事実を見出した。そこで、この問題を考えやすくするため、年齢条件を整理してモデル化した。

1人の農業者は、就農してリタイヤーするまで、18歳から60歳までとすると42年間を自家農業の基幹労働力として働くこととなる。この42年間のうち、18歳から35歳までの最初の17年間は父との世代の重なりによって男子基幹労働力が2人、また44歳から60歳までの後半の17年間は後継者との世代の重なりにより男子基幹労働力は2人となるが、中間の8年間(36歳~43歳)は父親のリタイヤーに伴ない1人となり労働力の面からきびしい時期である。

また経営主として生産活動に関与する期間は、経営権を譲り受けた28歳から経営権を委譲する53歳までの25年間で、そのうちはじめの7年間と後半の10年間は、男子基幹労働力2人を確保できるが、中間の8年間は1人となる。この時期はモデルによれば経営主の年齢36歳から44歳で、家族労働力の点からみて最もきびしい時期といえる。

またこの時期は、子弟の教育期でもあり、ひき続いて就職、独立、結婚という時期をひかえており経済的にもきびしい時期である。

## 3 農業経営の活力とライフサイクル

経営の規模拡大は、経営主の30代後半から40歳代前半の時期、図1の斜線で表示してある時期が規模拡大を開始していく時期となっている。何故労力的にも経済的にもきびしいこの時期が選ばれるのだろうか。

この点について説明する前に、これらの農家が共通的にもっている前提条件といったものについてふれたい。

ライフサイクル・モデルに描かれた労力的にも経済的にももっともきびしい8年間というものは、農業者の生涯のなかで専業農家も兼業農家もみんなもちあわせている。規模拡大に成功した農家がそれに加えてどんな条件をもっていたかということ、これらの農家の経営主が若い時代に経営の責任をもったということである。これは必ずしも、父親の理解があり恵まれてそうだったということではなく、むしろアンラッキーな条件、父親を早くなくしたとか、病弱であったとか、やむを得ず自分が若く

して経営責任をもつに至ったという条件を共通的にもっていた。

さらに、これらの規模拡大に成功した経営主は、本当に農業が好きで農業に対する自分の夢をもっていたという、これら二つの前提条件をもっていたといえる。

さて、規模拡大を開始する時期が、経営主の年令40歳前後にくる理由であるが、一つは、農業とは大変難しい仕事だということである。ある稲作農家にきいた話であるが、稲作りということに関して一人前になるのにおよそ10年必要である。自分が責任をもって必死になって、たとえばここで追肥をするべきかどうか、そういうことを考えながら成功したり失敗したりする経験をくり返して、生産技術について自信をもつのに10年かかる。たとえば水田でも一枚々々土壌の条件や水がかりが異なり、毎年々々気象条件も違う中で全部の田から必らず9俵とか8俵をとることができるという自信を持つまでに10年かかるという。ライフサイクル・モデルの中で逆算して考えると18歳で就農して10年間は見よう見まねで農作業を覚え、ここでは28歳を経営権譲り受けということにしたが、実際はもっと早く譲り受けている。一応28歳から10年、37、8歳頃から規模拡大適期があるということとは理解できる。

農業は自分だけが自信をもっているのでは十分でない。部落の人々の、役場、農協、普及所等、周囲の人々の信頼が必要である。信頼がなければ経営拡大に必要な資金などもまわってこないということになる。このようなことから、経営権を譲りうけて、自分の技術に対する自信を深めて、周囲の信頼を得るのに10年間のたゆまぬ努力が必要だということは理解できる。

農家の方々の行動は非常に手がたいと思う。自分が経営権をもち、自分の責任でやっている間に新しい経営を軌道にのせる責任があるという意味のことを調査の過程できいた。新しい経営に着手して、自分が経営主としてそれを軌道にのせるために10年を必要とすると考えると、経営権を譲りわたす53歳から逆算して43歳ということになる。

さらにもう一つ、経営主が40歳前後という時期は後継者が進路選択をせまられる時期にあたる。私どもの調査結果によれば、農村の若い人々は、大体高校2年頃、自分の将来を本気で考える。親もまた、当然のことながら考える。このように40歳前後の経営主にはいくつかの条件が重なることで、この時期に農家経営の活力が顕在化する可能性があると考えられる。

以上の点を要訳すると

1) 農業経営の活力を発揮するのは、ライフサイクルの

特定の時期、経営主が40歳前後で、後継者の就農を目前にひかえた時期だと考えられる。

2) 前提条件として、経営主が若くして経営責任を持ち、その特定の時期に至るまでに自己の技術に自信を持ち、周囲の信頼を得るようなプロセスをふんでいること。

3) さらに加えて経営主自身が農業が好きで農業に夢を持ち、その夢が客観的条件とマッチして実を結ぶということになる。

“この人だから出来た”ということは、以上のような条件を持ち合わせた人というふうに理解できる。

#### 4 農業経営の発展と生活設計

農業経営の発展をはかるための必要な、前述のような条件を作っていくためにはどうしたらよいかということが次の問題となる。

第一点は、世代交替の時期——非常に大切な時期であるが、この時期を如何に進めるか、云いかえると家族関係の問題ともいえる。

第二点は、モデルの8年間というきびしい時期をどうやって支えていくかという点で、これは地域の組織づくりの問題につながっていく。

このような問題を規定するのは生活設計の問題であろうかと思う。たとえば生産目標をおくとき、これからの暮らしを考えてどの位の所得が必要と経済におきかえて目標にすることがよくある。これからは経済におきかえないで、生活設計の目標として、どんな暮らしをしたいのかをイメージする(矢口先生の御講演の価値イメージかと思う)ことが大切なのではないかと思う。たとえばどんな方法で暮らしを立てていくのか、どの位の所得が欲しいのかということをもう一つの方法までおろして家族皆で働いて暮らしを立てていきたいとか、もう少し新鮮な野菜を豊富に食べるような暮らしをしたいとか、暮らしの具体的なイメージが伴う考え方が必要だと思う。

#### 5 農業経営の発展と世代交替期の重要性

現実の問題として、農業の世代間の継承はきわめて困難な状況にある。私どもの周囲にいる学生さん達の話ときくと、入学して間もなくの頃、「卒業したらどうするつもり？」ときくと殆んどの人が自分の家の農業をやるつもりだと答える。ところが卒業間近になると情勢が変わり8~9割が就職する方向にかわる。家に帰っても父親が未だ若いから手が余ってしまうという理由である。ライフサイクルでこれからという時期に活力の源である後継者が兼業の方にそれしてしまう。このような農家が多いなかで農業の継承をどうやっていくかが実に問題だと思

う。実際に生き生きと活力をもって農業経営を営んでいる農家の方の暮しぶりをみると、生産の面でも生活の面でもうまく責任分担をしてお互いに協調あってやっている姿をみる。このような家族関係は一朝一夕に出来るものではないと思う。そういう家族関係を常日頃からつくっていくということが一つの大きな問題になるのではないだろうか。後継者にうまくバトンタッチをして、後継者も農業に定着させながら農業経営をやっているある水田単作農家の例であるが、世代交替をどのようにしてやっているだろうか。たとえば息子が稲作のどんな技術ができるようになったなら経営権を渡すのですかときいてみた。暫し考えた末の答えは次のようであった。「息子が何の技術にせよ出来るようになってからという考え方ではおそすぎる。一家の中に経営主は2人必要でない。稲作の経営はまかせれば息子は何とか努力してやるだろうという見込みで息子にまかせ、自分は別の仕事に関心をもつようにする」このようなことから農業の継承・世代の交替とはひとつの教育だと思う。結局父親は退きながら息子に力をつけるチャンスを与える。サラリーマン社会のように契約的關係ではない、家族の特徴を生かしたバトンタッチの仕方だと思う。

農業の継承は渡す側の問題もさることながら受けとる側にも多くの問題をはらんでいる。これまで男子基幹労働力についてだけ話をすすめてきたが、婦人についても大変難しい状況にある。最近、村を歩くとお姑さんの方が農作業をやっていて若いお嫁さんの方は子供の世話をしているといったケースにたまたま出会うことがある。一見若いお嫁さんに理解があり周辺からもそういう評価をうけている。しかしもう一歩立ち入って話をきくと、お嫁さんは実家で農作業もせず、普通高校を卒業して、会社勤めをして嫁に来たということで農作業に熟練していない。野菜の出荷作業など、一定の規格でパック詰めして出荷時刻に間に合わせるという場合、お嫁さんでは

能率が落ちたということになる。このような状況から受ける側をどのようにしていかなければならないか大きな問題点である。学校教育の水準があがり、高校進学率が90数%という時代になり成績の良い子は有名校へ進学させる傾向にある。学校教育の中で農業との密着が薄れていることは事実である。そればかりでなく家庭教育の中でも勉強部屋を与え学校で良い成績をとるように指導しても農家の一員としての教育はおろそかになっている。近代的家族関係を確立していくとか、あるいは農業をふまえた家庭教育、学校教育を再現することがいま問われていると思う。宮城県の場合、“ふるさと農業少年団”を町村ごとに結成して、子供の頃から土に親しむ、作物の収穫の喜びを知る、働く楽しさを知る、皆で協同することを覚えるという効果を期待して活動を展開している。農業実践大学校は農家の後継者の教育施設であるが、今年四月から“生活学部”を設置して農家主婦の後継者づくりを始めている。魅力ある農家生活を創造する担い手を育てることがねらいであるが、これまで農家生活のなかで自然にやってきたこと、あるいは農村地域の学校がやってきたようなことをあらためて組織的にやりなおしていかなければならない、そういう時代になっているように思う。このような考え方で宮城県の場合はいろいろな段階で失なったものをとり戻そうという努力を行政的にやっている。

## 6 地域における農業の展開と担い手層

農村社会には苦しいとき相互に助け合う“よいっこ”（結い）と呼ばれる組織、機能がいった。これらは農業機械化の進行により、具体的には昭和46～48年に田植え機が普及したことにより急速に崩れた。ライフサイクルのなかで苦しい時期は昔からあったが、よいっこで支えたり、雇い人をおいたり、世代をこえて長期の貸し借り勘定のなかで支え合って苦しい時期をのりこえてきたと思う。しかし、いま個別農家を側面から支えるむらの組織が衰退した段階で、8年間の労力的にきびしい時期というものは大きな意味をはらんでいる。農業で暮らしを立てていくか、兼業化していくか別れ道だと思ふ。

宮城県南部の角田市は、山も多く、水田化率も低く、県としては田畑地帯に位置づけられる。ここに紹介するT集落は角田市の一集落で一口で雑多作地域と呼ばれる。しかしむらに入り雑多な経営内容をもう少し詳しくみると、図2に示すような各作目の時代的消長をみとめることができる。このような資料は統計資料で把握することは困難であり、1戸ごとに調査し、いつ頃からタバコを作ったかとか、ま

図2 T部落における商品作目の推移

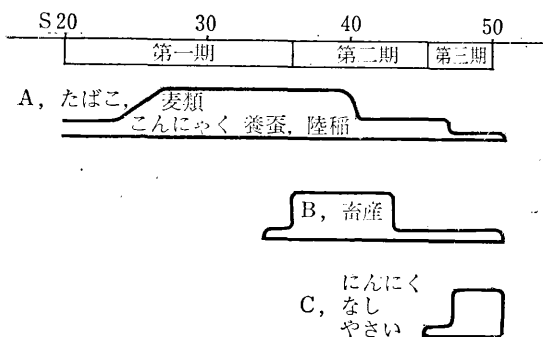


表1 商品作目の先駆的担い手層 (T部落)

階層・ 農家番号	年次 作目	昭35	昭36	昭36	昭45	昭45	昭46	昭48	その他、 中心作目 となっているもの
		肥育牛 養豚など	養鶏	しいたけ	きゅうり	にんじん	花き	果樹	
2.0 ha 以上	1	●		○					こんにゃく
	2	○			○				
	3	●							
	④			○					
	5	○			●		●		
	6		○						
1.5 ha 以上	⑦		○		●			●	こんにゃく
	⑧				○			●	
	⑨					●		●	
	10							●	
	⑪							●	
	⑫		○					●	
	13							●	
	⑭		●		●	○		●	
	⑮		○						
	16		○			○			
17				●					
1.0 ha 以上	18			●	○				
	19								
	20								
	21		○						
	22								
	23		○						
	24								
	25								
	26								
	27								
1.0 ha以下略									

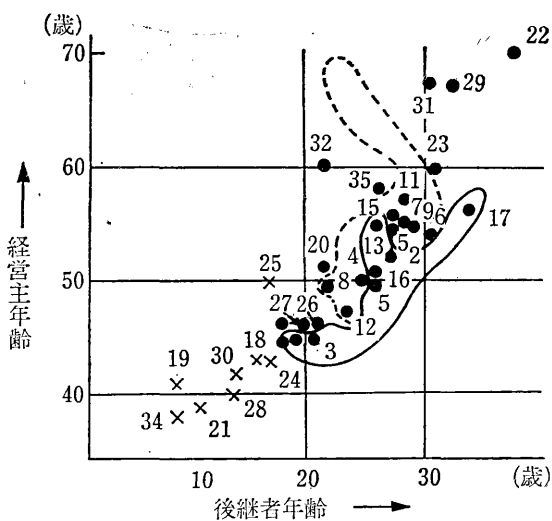
注) ●は現在も継続, 中心作目となっているもの。  
農家番号に○印のものは, 20歳代の後継者就農している。

たやめたかとかひとつひとつ調べて, 全戸のものを総合するとこのような結果を得る。この地域では戦前畑作は桑園と麦・豆であった。戦後, タバコ, コンニャクが導入されて, 桑園がタバコ, コンニャクに変わって経営の中心となった。昭和30年後半になって, 畜産が導入されるが, これも間もなく豚コレラ, コクシジウムが発生し, 部落全体としては急速に衰える。昭和40年代になると, タバコ, コンニャクの衰退に変わってキュウリ, ニンニク, 夏葱等の野菜類, 梨園といったものが入る。これを現時点で静的にとらえると雑多作となるが, このような各作目の動きとしてとらえると, おおのの勢いには異なるものがある。

新しい作目が導入されるとき, はじめ少数の農家がこれの開拓を行なう期間が先行しており, たまたま既存作目の条件変化があったとき, —たとえば既に部落にひろまっていた畜産が豚コレラとかコクシジウムの発生等により中止するなど—新規作目が既存作目にかわって急速に部落内に広まる。即ち点の存在であったものが層として拡大するかたちで進展する。そして先駆的に新規作目を導入する農家は, これまで常に部落の中核的農家層(ここでは1.5 ha以上層)が担ってきた。そして昭和40年代に導入された野菜や果樹の導入をはかった農家層は, 調査の結果によれば中核農家層であることはもちろんであるが, さらに20歳代の後継者が基幹労働力として自家農業に従事しているものであった。これに対してひと昔前, 昭和30年代に畜産を導入して, 現在も畜産を主作目としている農家の場合, たとえ中核農家層であっても後継者は, バスの運転手をしているなど安定兼業についている農家となっている。畑作地帯において野菜や畜産などの新しい商品作目を導入し, 自分の技術をみがいて地域に定着させる努力はなみ大抵のことでは

なく, 一つの新しい作目導入の尖兵になった人が, 次の新しい波にのるといことは大変困難なことと思う。新しい作目は新しい世代が担うこととなる。また, 若い世代が家に残って農業を担っていくためには親の教育的配慮が必要となる。たとえばこの地域では15ha果樹団地が造成されているが, これに関わる果樹生産組合のメンバーは経営主層であるが, この人々が代表者になり資金を借りうけている。しかし, さらに果樹生産組合の青年部を後継者層で組織して, 実際の果樹栽培は青年部がやっているという形がみられる。このような形でこの地域では商品作目の交替, 消長も激しいし, 新しい商品作目の担い手が, 常に中核農家層のライフサイクルに

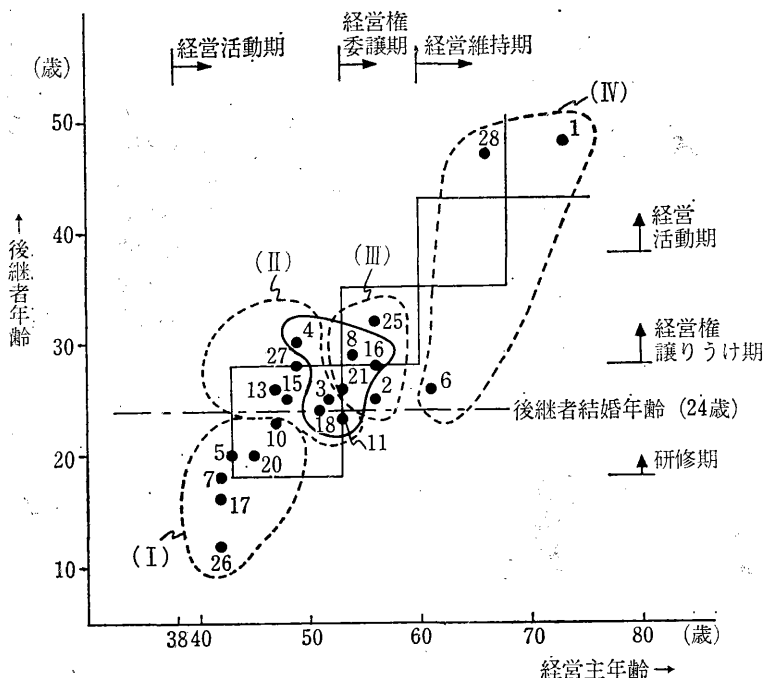
図3 T部落のライフサイクル構造



関していえば活力に満ちた状態にあって、若い後継者が農業に定着した時点にあるということが考えられる。

7 地域農業の活力と地域におけるライフサイクル構造

図4 家族周期からみた大規模経営農家の位置づけ



注. 昭和49.2調査結果から作成

図中数字は農家番号, ○でかこったものは本年度対象事例

図3は、T部落について各農家を経営主と後継者の年齢の関わりで示したのものである。縦軸に経営主の年齢を横軸に後継者の年齢をとってある。実線及び破線でかこんである農家はT部落の中核農家層（1.5ha以上層）で実線でかこんだものは20歳代の後継者が農業に定着している農家層であり、破線の方は後継者が安定兼業についている農家層である。現在T部落においては、20歳代の年齢層の密度がきわめて高い状態にある。部落全体の農家のおよそ55%が20歳代の後継者をもっている。中核的農家層だけにしぼってみると実に82%の高率になっている。非常に地域全体として活力に満ちた段階にあるといえる。T部落の青年部は野菜の共同出荷をしているが、出荷にあたって、兼業農家が少しづつまとめて道路ぎわに出しておく、青年部がそれも一緒に共同出荷のルートにのせている。特に意識して気おってやっているのでなく、ごく自然に行動している。そのようなわけで、T部落の兼業農家層も新しい商品作目の波にのりながら農業生産を行ない、結果的に地域農業を盛りあげている姿をみることができる。

私は、これからの地域農業の組織化にあたっては、中核農家を中心にして地域のライフサイクル構造をみながら組み立てていくべきだと思う。図4は大規模経営農家を家族周期から位置づけたものである。図中ライフサイクルのパターンが

(I)に該当するものは、後継者の年齢が24歳以下のものであることから核家族、著しくは片親付夫婦家族を典型としており、労力的には充実しておらず若干苦しい状態にある。

(II)グループに含まれるものは家族構成は二夫婦を典型としており家族労働力の点からもっとも充実している。経営権委譲の時期を迎えるもっとも重要な時期であり活力に満ちたグループである。

(III)グループは、経営権委譲期として位置づけられる。(II)グループ同様家族構成は二夫婦を典型としており家族の労働力構成としてはもっとも充実した時期でもある。

(IV)グループはライフサイクルで云えば経営維持期に位置づけられる。経営権の委譲がおくれ、また農家としての後継者は若く未婚のケースが多く活力の発揮に乏しい。

問題にしようとする部落の中核農家層が(I)~(IV)のどのグループに位置づけられるのか、また部落全体の農家がどのような状態にあるのかを把握することにより地域農業の活力をひき出す方策がみつけれられるのではないだろうか。

## 8 おわりに

以上みてきたように農家の活力はライフサイクルによって規定される。世代のかきなりをもったライフサイクルは、かたちとしては多くの農家に共通しており、活力を発揮する可能性もまた共通的にもっている。しかし、活力が顕在化し、それが農業経営の発展や豊かな農家生活の創造につながるためには、いくつかの前提条件を必要とする。そのためには日常的に家族関係は整序する必要があるし、広い意味での生活設計が必要となる。さらにいえば、生活設計の目標のおき方は、所得という抽象的なものでなく、具体的にどう生きるのか、いかに暮らしたいかといったものでなければならない。

地域農業の活力は、地域を構成する個々の農家ライフサイクルの状態により規定される。即ち、地域農業の展

望はその地域がこれまでいかなる作目の産地であったのかということも大切ではあるが、それでは不十分であり地域を構成する農業の担い手のライフサイクル構造がどんな状態にあるのかといった視点で、地域を把握しあるいは誘導し、また援助することが必要なのではないかと思う。

これまで、地域農業の計画があまりに人間不在の、生産中心の計画でなかったかと思う。たとえば地域農業の概況を表現するとき、担い手である人々のことはどこかへかき消えてしまって“米+養豚”の地帯だとか“米+野菜”の地帯とか表現する。農家が将来とも農業で生きていきたいという意志、地域の人々が助けあって農業を発展させたいという合意、そのような合意に基いた、人間を中心にして、もう一度農家の、地域組織の見なおしをする必要があるのではないかと思う。

全体を通して主張したいことは、矢口先生のお話にあったような第3の道、新しい道を、農家が、地域が作りあげていく“活力”に着眼することが非常に大切だということである。

(あべ かずえ・宮城県農業実践大学校)